

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム健祥会モルダウ用）

令和 6 年 3 月 31 日現在

法人名：社会福祉法人 健祥会

1 頁

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
当拠点区分は、定額法による減価償却を実施している。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
当拠点区分は、定額法による減価償却を実施している。
 - ③リース資産
当拠点区分は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による減価償却を実施している。
- (2) 徴収不能引当金の計上基準
当拠点区分は、期末時の利用者等に対する債権残高のうち 1 年を超える期間にわたり未徴収の債権の全額及びその他の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金として計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
当拠点区分は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 消費税の取扱い
当拠点区分は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用している。確定給付制度では退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。
- (1) 特別養護老人ホーム健祥会モルダウ拠点区分計算書類(会計基準省令第 1 号第 4 様式、第 2 号第 4 様式、第 3 号第 4 様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 ㊸)
 - ア. 特別養護老人ホーム 健祥会モルダウ
 - イ. (特養) 健祥会モルダウ 短期入所生活介護
 - ウ. デイセンターザトベック
 - エ. 認知症対応型通所介護 デイザトベック
 - オ. 健祥会イントロセンター応神
 - カ. (市) 配食サービス事業 デイザトベック
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 ㊹)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	132,820,000	0	0	132,820,000
建物	247,520,433	0	14,782,958	232,737,475
合 計	380,340,433	0	14,782,958	365,557,475

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- 固定資産の除売却に伴い、国庫補助金等特別積立金 2 円を取り崩した。資産毎の内訳は以下の通りである。
- ①建物 電話設備の廃棄に伴う国庫補助金等特別積立金の取崩額 1 円
 - ②構築物 該当する事項はない。
 - ③機械及び装置 該当する事項はない。
 - ④車輛運搬具 ハイエースワゴンの廃棄に伴う国庫補助金等特別積立金の取崩額 1 円
 - ⑤器具及び備品 該当する事項はない。

7.担保に供している資産

該当する事項はない。

8.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	781,461,163	548,723,688	232,737,475
構築物	34,960,267	28,613,969	6,346,298
機械及び装置	5,716,970	5,716,962	8
車輛運搬具	20,154,975	16,487,698	3,667,277
器具及び備品	70,738,685	53,896,516	16,842,169
有形リース資産	3,197,040	1,446,280	1,750,760
合 計	916,229,100	654,885,113	261,343,987

9.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

10.重要な後発事象

該当する事項はない。

11.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

① ファイナンス・リース取引

(ア) 有形リース資産の内容

移動型タイプ加湿装置（器具及び備品）である。

(イ) リース資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方針（1）固定資産の減価償却の方法に記載のとおりである。